

滋賀県下の事業所における 労働力確保のための健康施策について

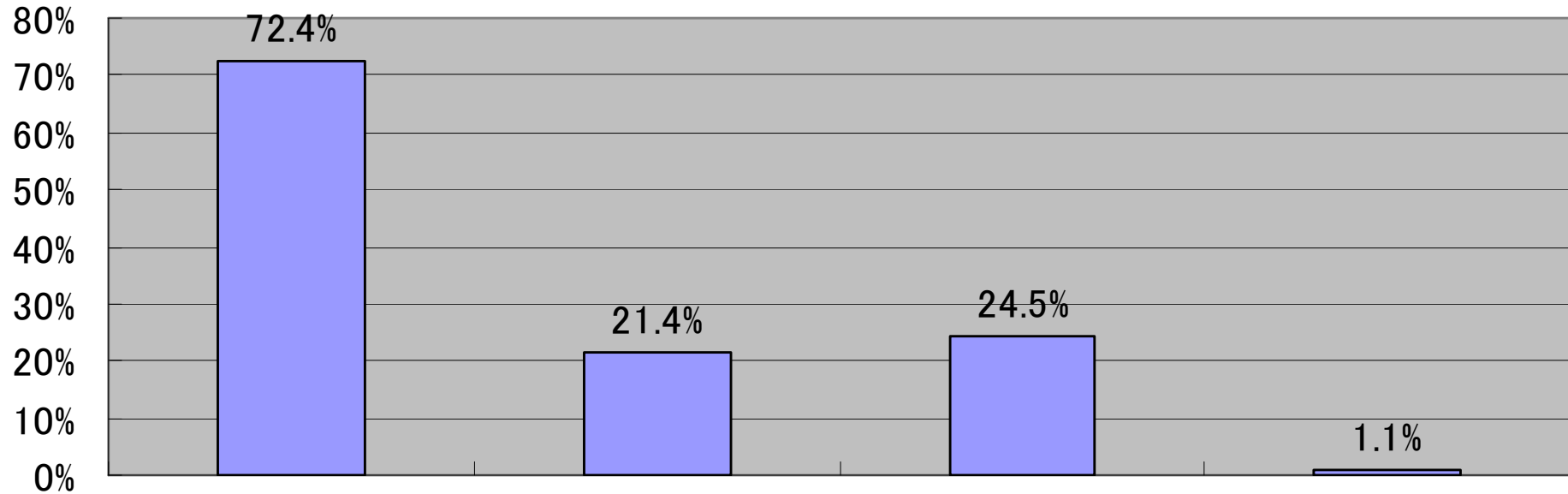
- 【目的】すでに行政主導で実施されている母性健康管理や高齢者雇用確保のための仕組みの導入実態や創意工夫された健康施策の有無を調査し、取り組みの浅い事業場に展開の方策を提供すると共に、今後の支援の基礎資料とする。
- 【方法】滋賀県下で当センターに登録されている50人以上の事業所(約1500)に対して「滋賀県下の事業所における労働力確保のための健康施策」に関する無記名自記式調査票を郵送、返信用封筒で回収した。分析は、単純集計の他、事業規模別、一業種20件以上回答のあった建設業、製造業、運輸業、卸売・小売業、医療・福祉、サービス業について業種比較し、女性については、非正規雇用女性比率別に、高齢者については雇用高齢者比率別にも分析した。



有効回答と調査対象の基本属性

- 送付1500事業所対し、返却504通、記入は456通(30.4%)であった。
- 回答者の属性は、人事労務担当者が64.8%、衛生管理者13.8%、人事労務かつ衛生管理者7.9%、保健師などその他12.5%であった。
- 回答者の業種では製造業46.2%、卸売・小売業9.4%、医療・福祉とサービス業7.4%。
- 事業所規模では50～299人65.2%、50人未満18.4%、300～999人10.9%、1000人以上3.7%であった。

今後の展望



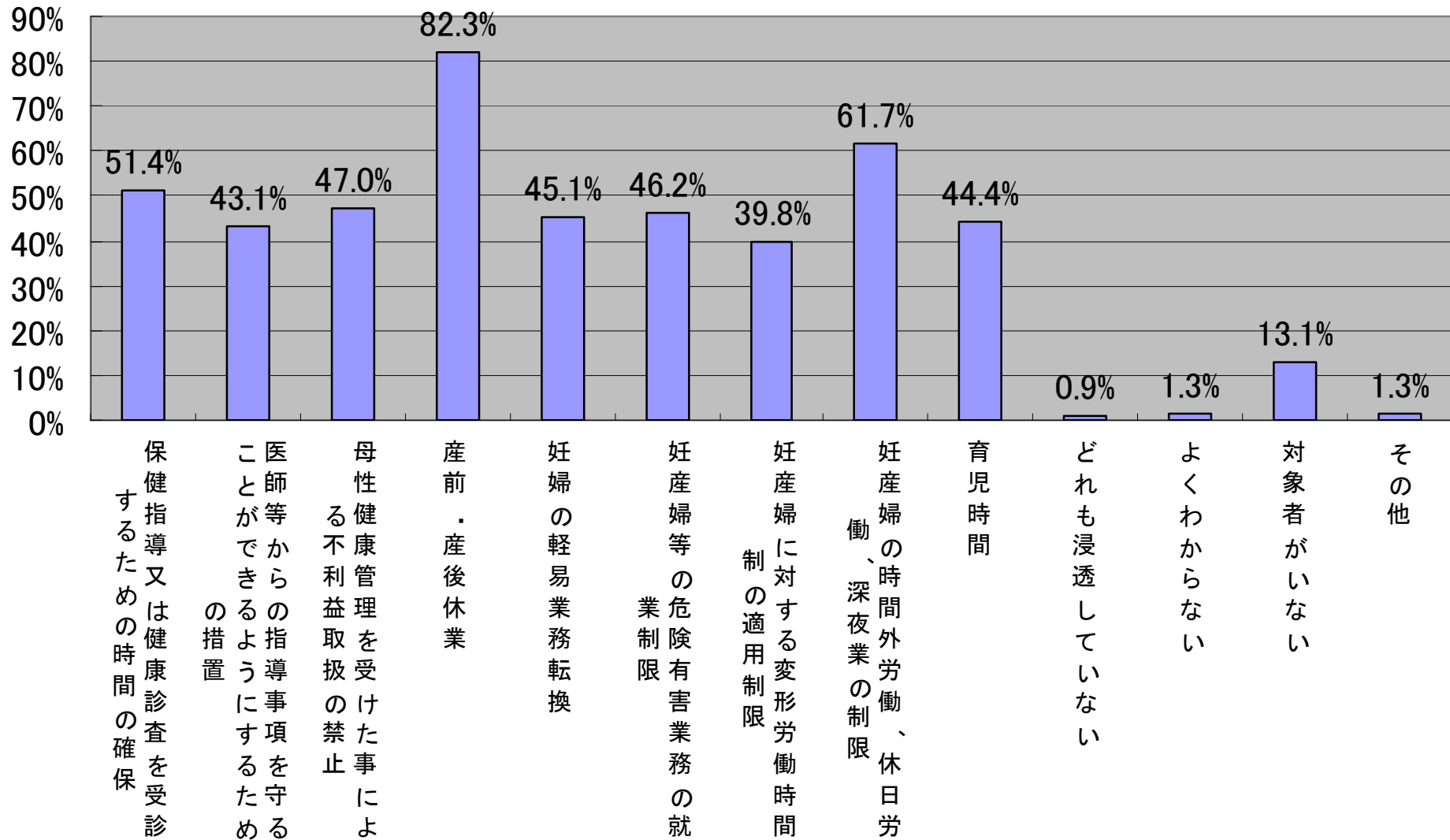
就業継続しやすい雇用制度作りを進める

出産・育児等による退職に対して、再雇用制度の導入など柔軟な働き方に対応する

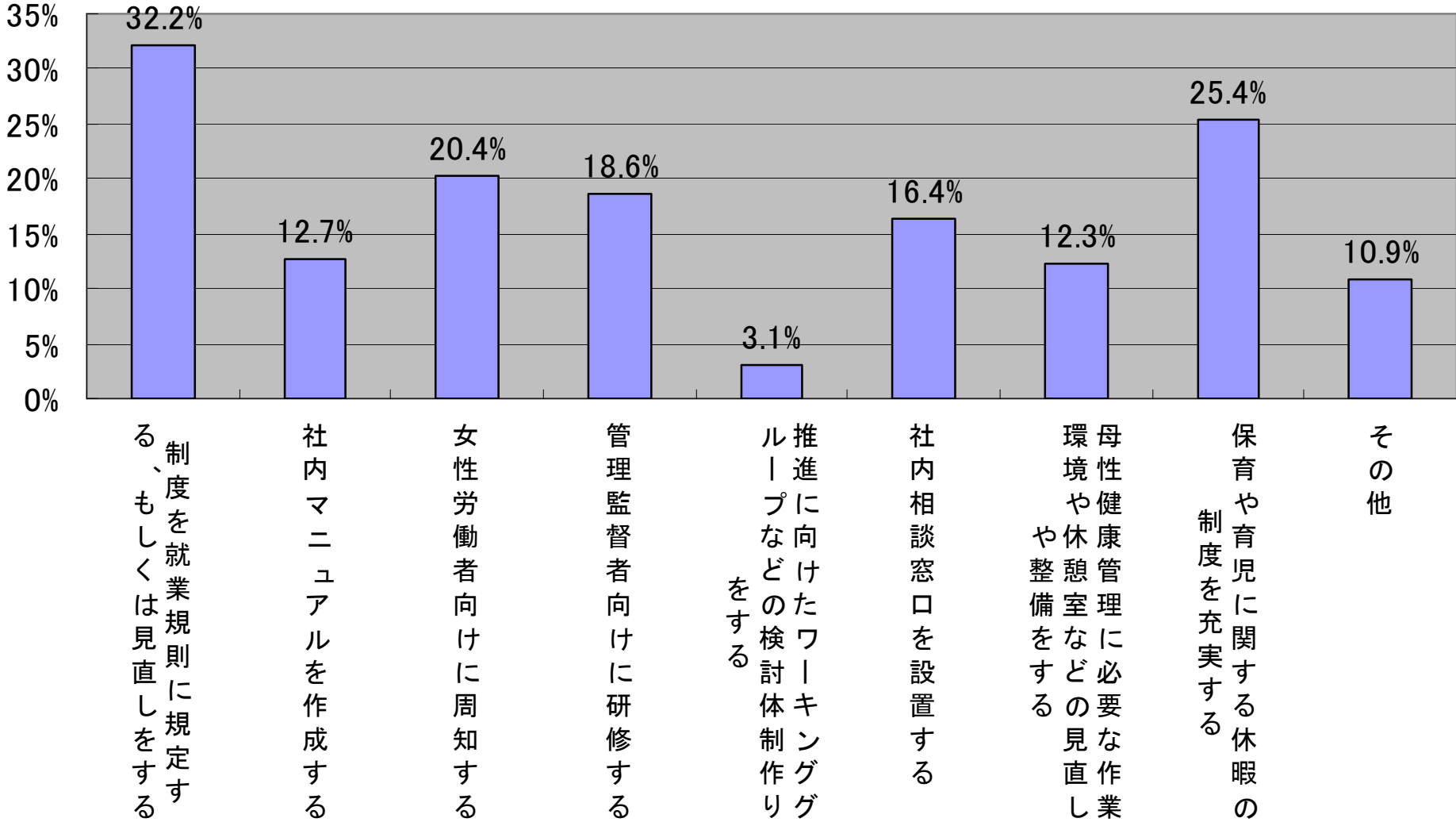
雇用制度としては特に考えていないが、職場環境において配慮できることを進める

特に戦力として考えていない

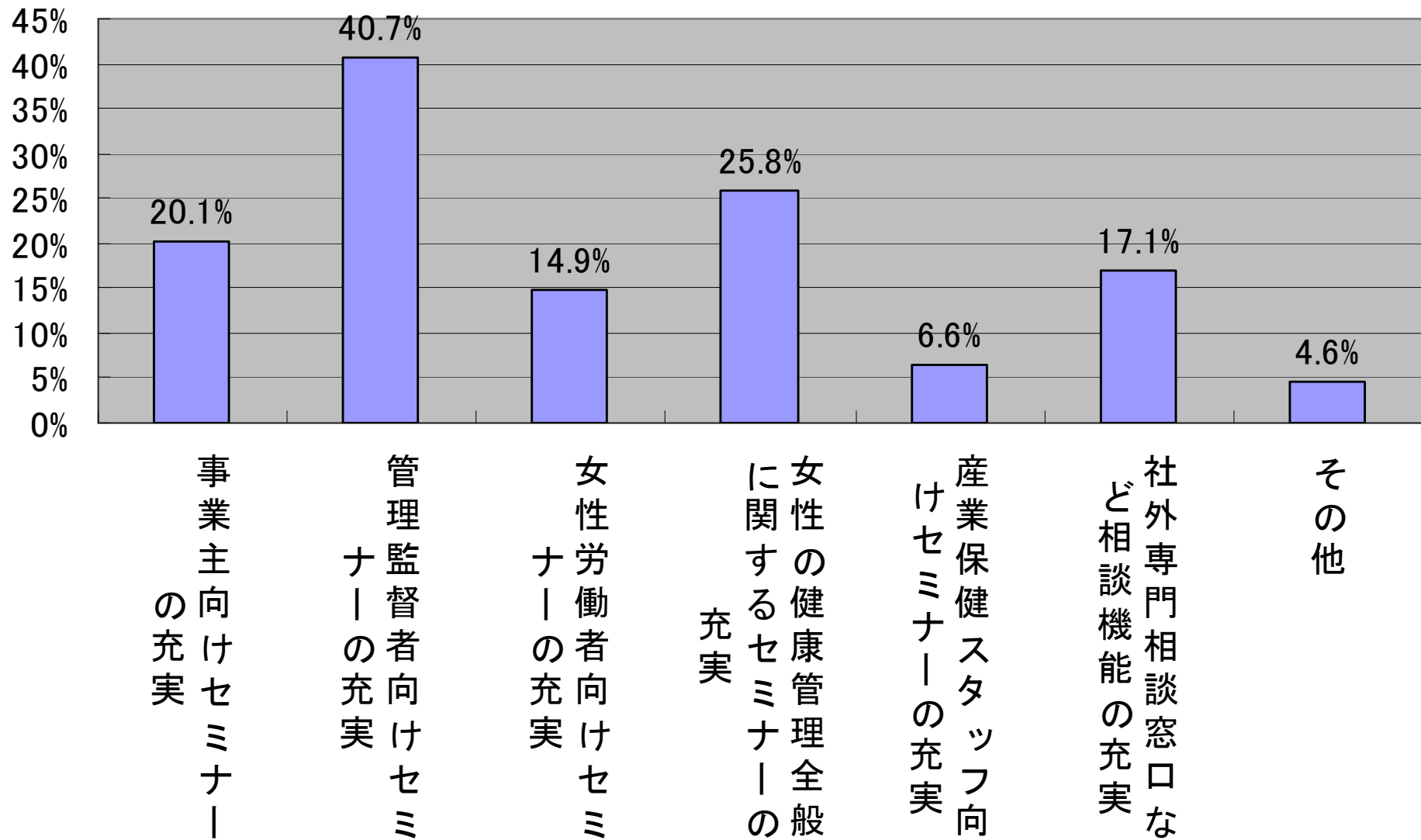
既に浸透している施策



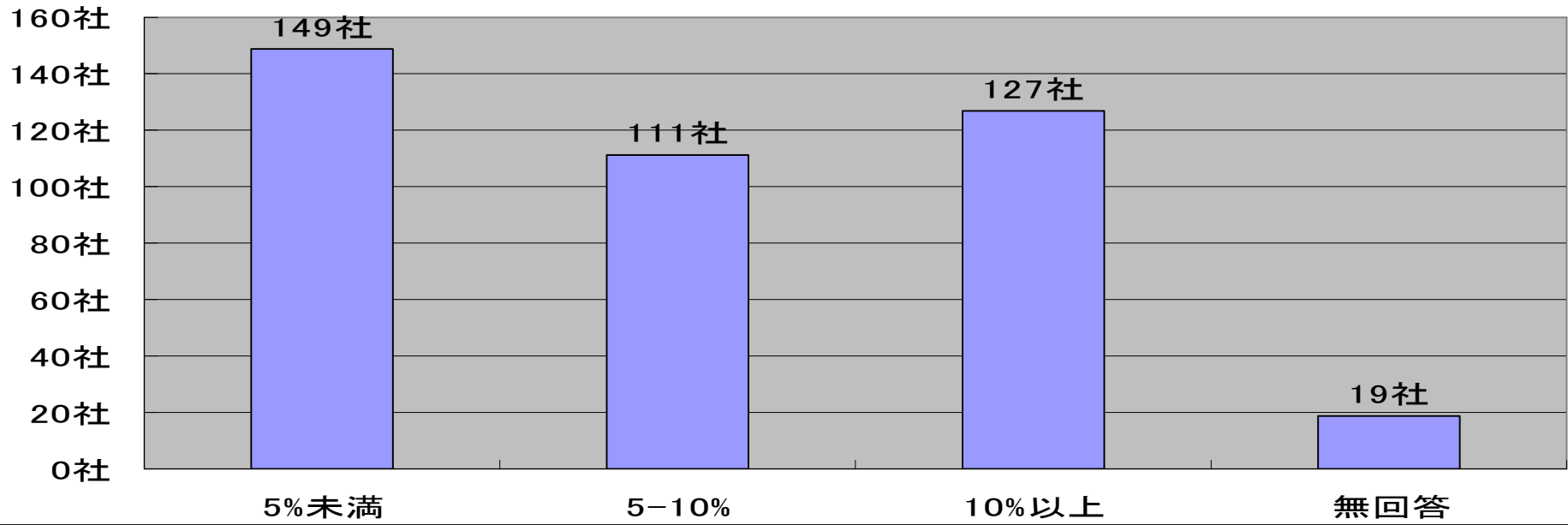
今後推進したい施策



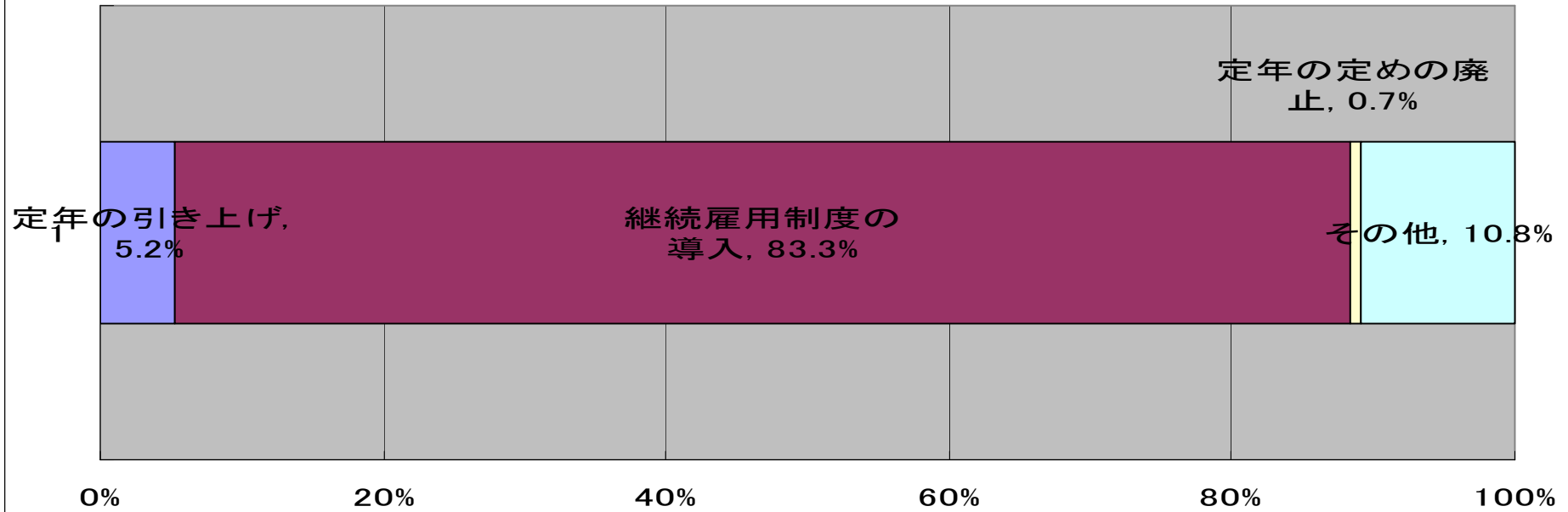
母性健康管理への外部からの支援



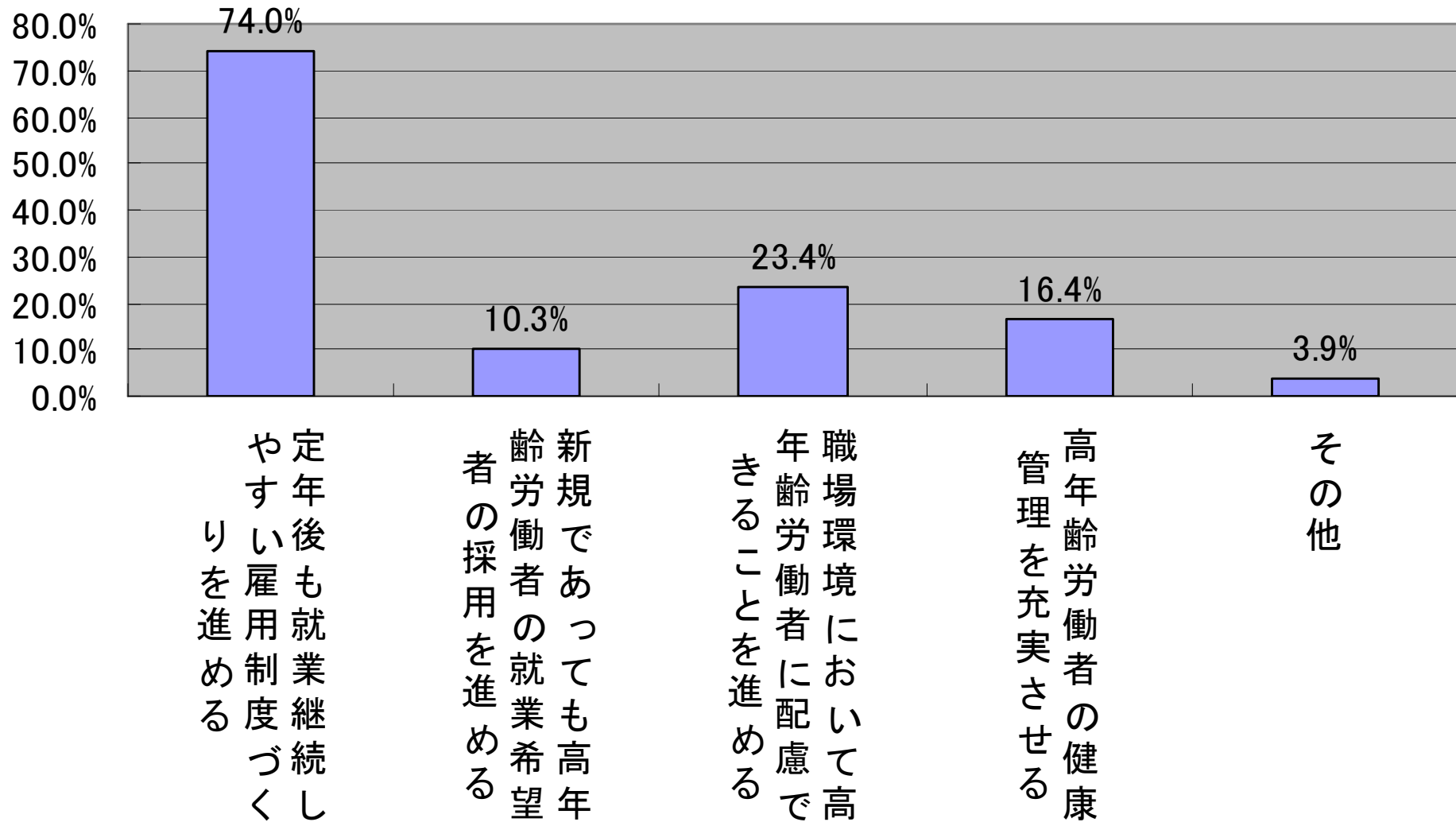
高年齢労働者比率 n=406 滋賀産業保健推進センター



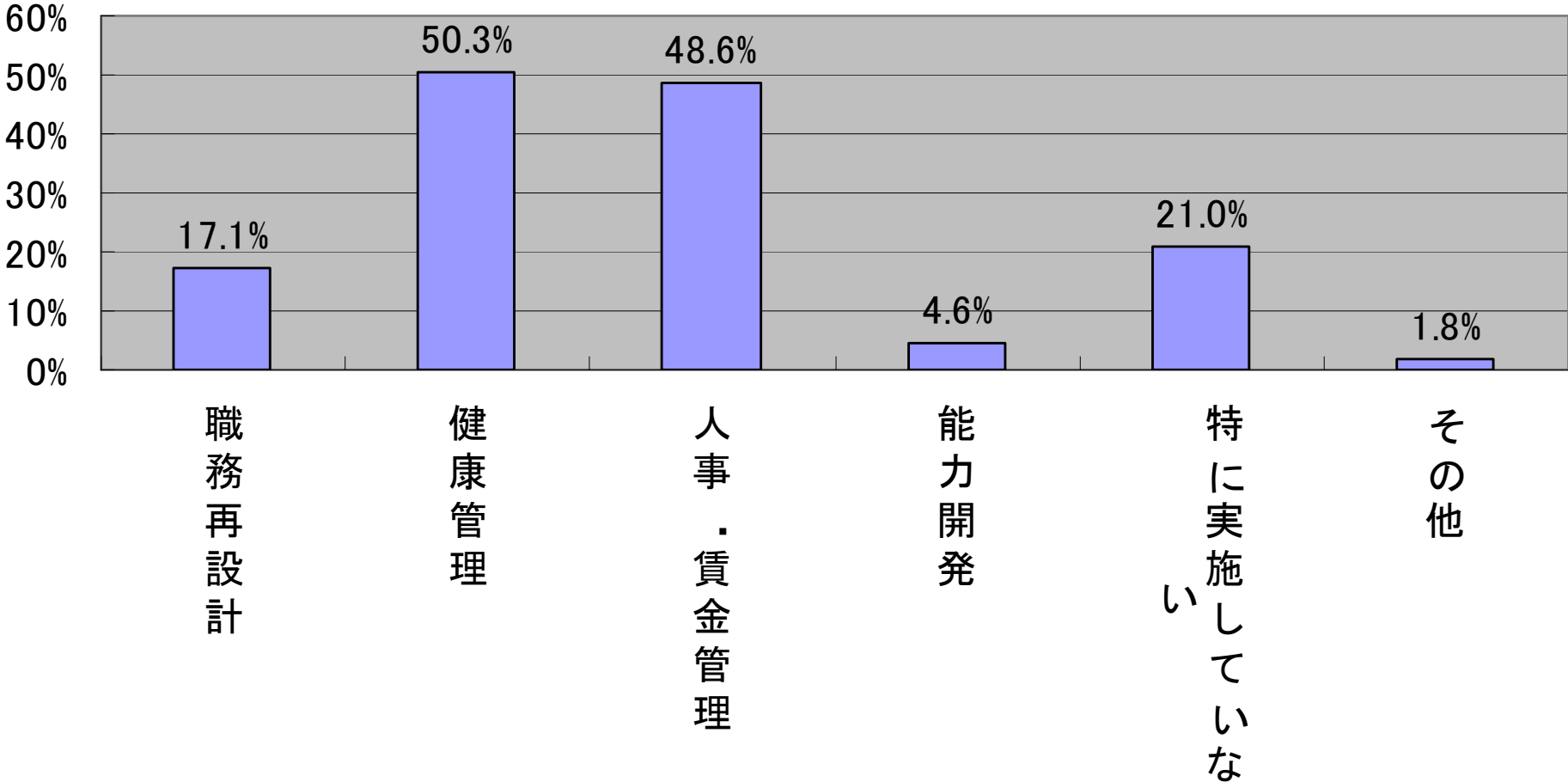
雇用制度 n=406



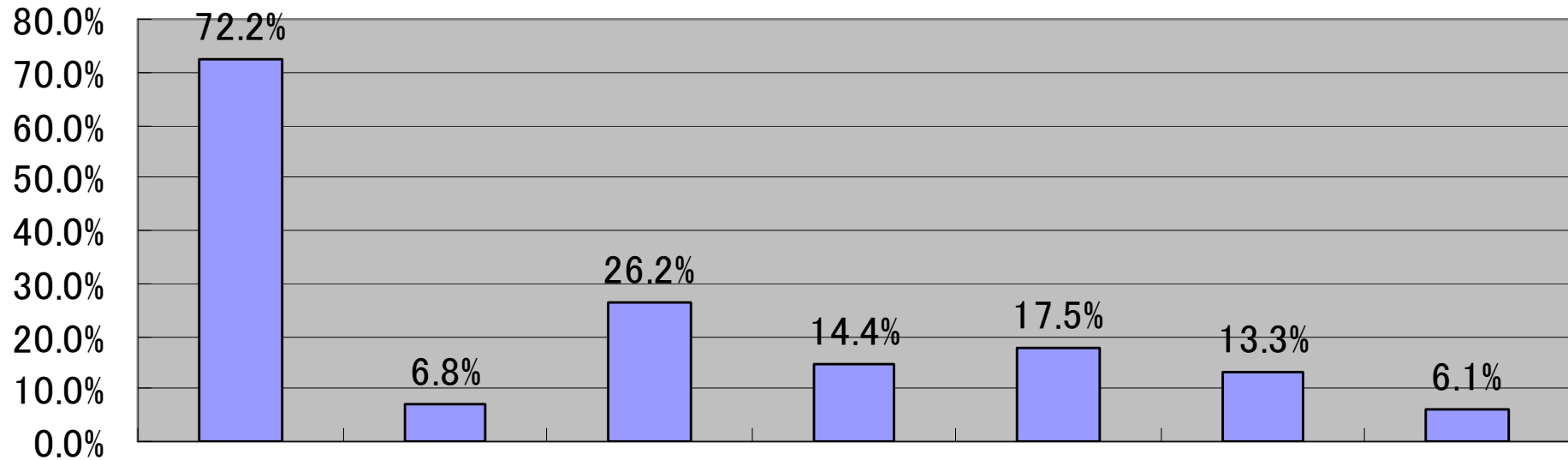
今後の展望



高年齢労働者の為の取り組み



具体的な取り組み n=263



メタボ対策などの一般的な健康管理、健康づくり

筋骨格系機能の維持改善に向けた体操や運動など

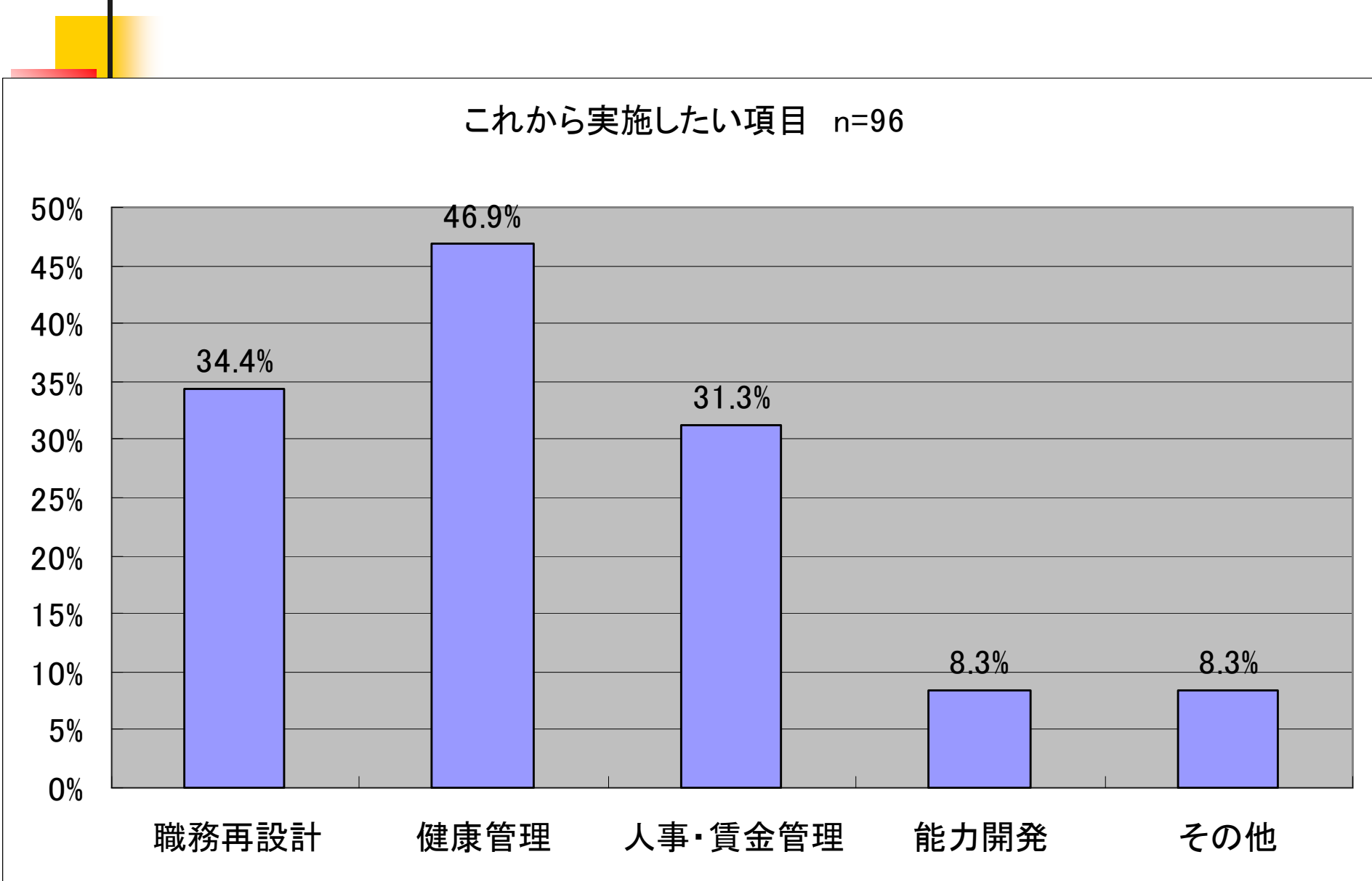
重量物取扱に関する作業や環境の改善など

不良作業姿勢に関する作業や環境の改善など

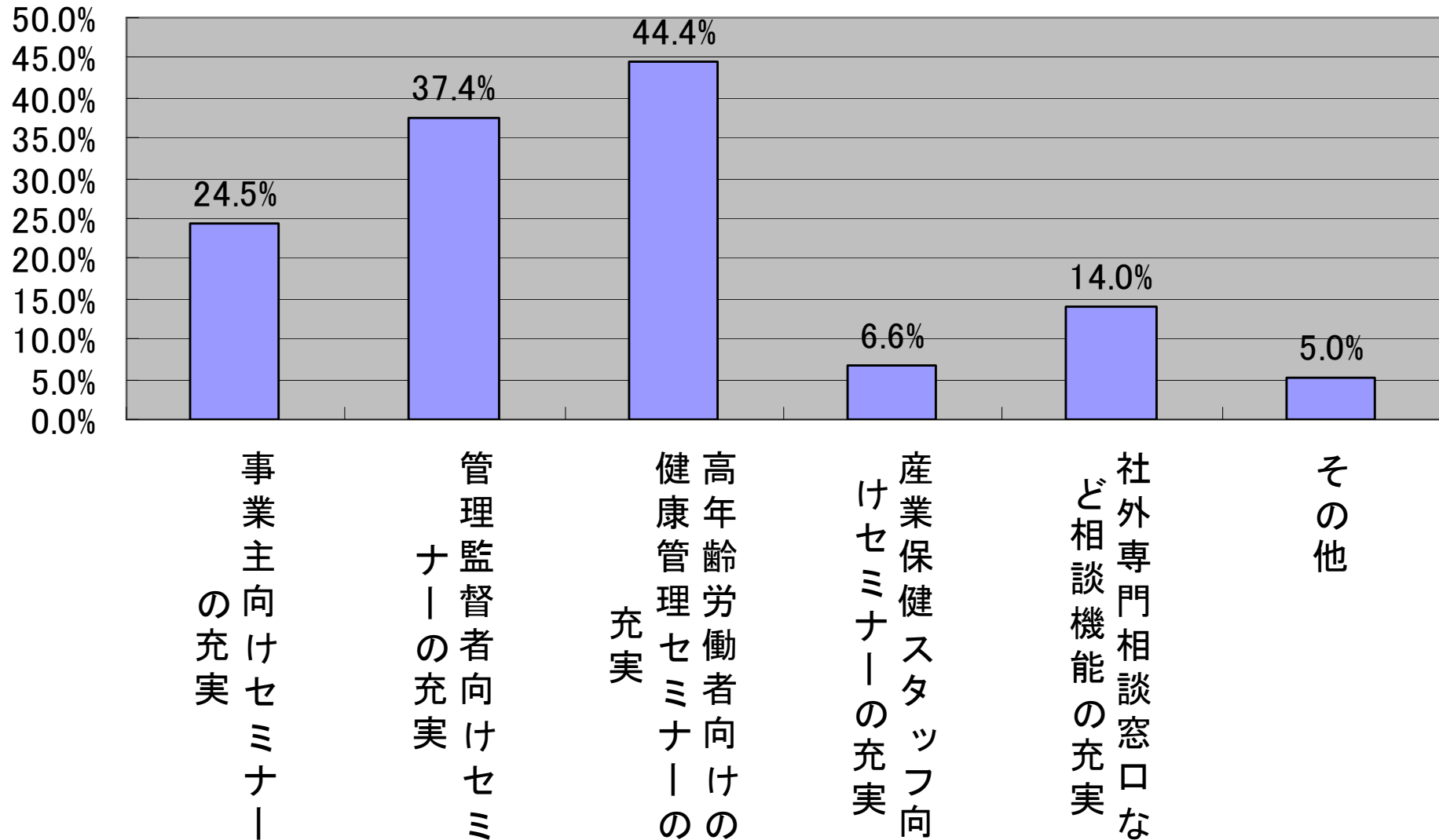
転倒防止など歩行及び階段昇降などの職場環境改善など

視機能に関する照明や採光、作業性の改善など

その他



高齢労働者の為の外部からの支援





まとめ

- 母性健康管理については産前・産後休業は事業規模、非正規雇用比率に関係なく取り組まれていたが。また、女性労働者が主力の事業所では手厚く取り組まれていたが、男性優位の職場では道半ばであり、セミナーでも管理監督者対象が優先されたことは、何よりも男性が母性健康管理について理解を深めることが最優先とされているようである。
- 高齢者雇用確保のための取り組みについては雇用環境の整備や制度設計が重要であるが、何よりも労働者の就労能力の低下が大きな課題と考えられており、その面のアプローチは事業所の努力はもちろん、高齢者自身の就労能力確保に向けた教育が必要とされ、これは先輩を指導することになる事業所のスタッフでは難しく、産業保健推進センターに期待されるものとする。